

令和元年度決算

福崎町財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

概要説明書

令和3年7月

福崎町企画財政課

I はじめに

1. 統一的な基準による地方公会計制度導入の背景

従来の地方公共団体の財政指標は、経常収支比率など現金収支にかかる情報が中心でした。そのような中で、平成12年4月1日に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」が施行され、地方分権の加速と歩調を合わせ、地方公共団体は既存の財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

そこで総務省（旧自治省）は、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を公表し、自治体の貸借対照表（バランスシート）の統一的な作成方法を明らかにしました。（この報告書に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省モデル」と呼びます。）

これを受けて福崎町でも、旧総務省モデルに基づき、平成11年度から作成・公表をしています。

その後、平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」においては、政府資産・債務改革に取り組むとともに、地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むこととされ、平成18年8月の総務省通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において地方公会計改革として、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備方針が示されました。

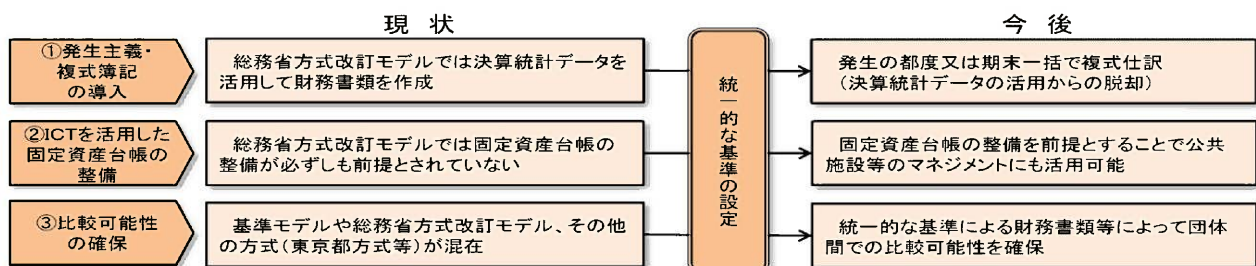
そして、平成19年10月の総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」では、地方公共団体においては「新地方公会計制度研究会報告書」等を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、公表することとされたことを踏まえ、「総務省方式改訂モデル」を用いて、平成21年度決算から財務書類4表を作成・公表しています。

さらに、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」で、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考とした「統一的な基準による財務書類等」を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、固定資産台帳も合わせて整備するよう方針が示されたため、福崎町でも平成28年度決算から「統一的な基準による地方公会計」を用いて、財務書類4表を作成・公表することとしました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

総務省資料

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



2. 統一的な基準による地方公会計制度導入の効果

統一的な基準による財務書類等を作成・公表する効果として、

1 透明性の向上、説明責任の履行

企業会計に準じた財務諸表を作成することで、資産や負債といったストック情報や減価償却費といった現金収支を伴わない費用の情報が明らかになり、行政運営の結果を詳しくお知らせすることができます。

2 財政指標の設定

貸借対照表や固定資産台帳を活用し、資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する参考資料となります。

また、資産形成に係る指標だけでなく、世代間公平性や持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性等の指標を設定することによって、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

3 適切な資産管理

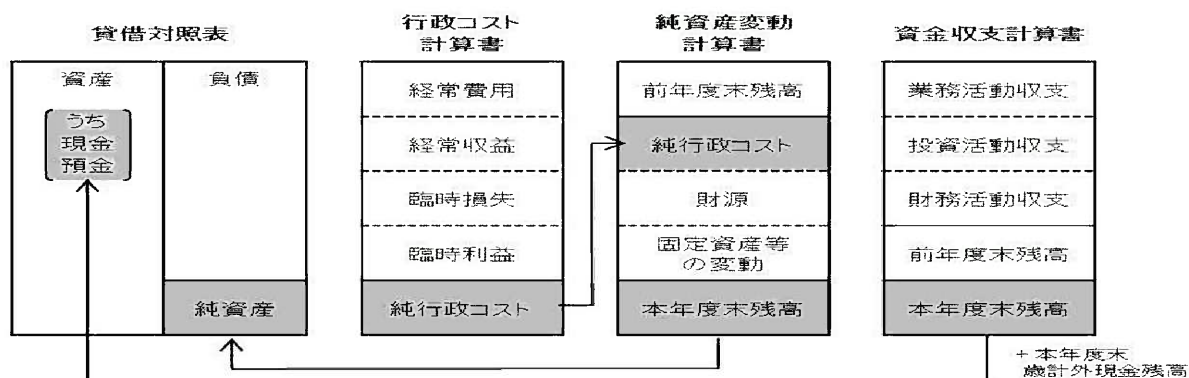
固定資産台帳の情報を活用することにより、一定の条件下で将来の施設更新必要額を推計することができ、公共施設等の老朽化対策の課題を広く住民や議会と共有することができます。

また、売却可能資産の把握により、資産の売却・活用を促進させることができます。

3. 財務書類4表の構成と目的

名 称	目 的
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日における資産、負債及び純資産の状態を明らかにします。
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	1年間の行政活動に伴う費用と、その財源としての収入及び収支差額を表示し、住民等の負担と受益のバランスを明らかにします。
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	貸借対照表における純資産の1年間の変動状況を明らかにします。
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	1年間の活動区分ごとの資金収支状況を表示し、現金（キャッシュ）がどのように増減したかを明らかにします。

4. 財務書類4表の関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅱ 一般会計等財務書類

1. 作成の基本的前提

1 財務書類の作成基礎

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」は総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

2 対象会計範囲

一般会計等（介護施設分を含む。）を対象としています。

3 対象年度

対象年度は令和元年度で令和2年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

4 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

※土地については、平成 28 年 4 月 1 日で評価計算しています。有形固定資産の内、用地調書、決算報告書等で確認できるものは全て取得価額を登録しています。

物品については、取得価額が 50 万円以上、リース資産（ファイナンスリース）については、リース料総額が 300 万円を超えるものを登録しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6 年～50 年
工作物	3 年～60 年
物品	4 年～11 年

2. 貸借対照表の説明 【④P1 貸借対照表 P2 住民1人当たり】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。

また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分けられます。

〔資産の部〕

福崎町が有する資産を金額化したもので、資産合計は444億532万5千円となっています。前年度に比べ1億1,824万1千円増加しています。

1 固定資産〔428億4,911万6千円：前年度比＋7,691万円〕

- (1) 有形固定資産（408億7,678万8千円：前年度比＋4,659万円）【④P7 附属明細書(1) 資産項目の明細①有形固定資産の明細、②有形固定資産の行政目的別明細】

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上しています。「事業用資産」は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。「インフラ資産」は、「土地」、「建物」、「工作物」及び「建設仮勘定」に分類して計上しています。

前年度に比べ4,659万円増加しているのは、減価償却の進行により7億1千万円程度減少した一方で、事業用資産の土地が福崎駅周辺整備事業の完了等により2億4,844万4千円増加、建物が町営住宅駅前団地建替、小・中学校空調設備整備、エルデホール空調設備改修等で8億8,791万円増加、インフラ資産の土地が福崎駅周辺整備事業の完了等により1億5,618万8千円増加、工作物が18億8,073万1千円増加、事業用の土地が売却等により6,461万1千円減少、事業用資産の建物が長目コミュニティプラントの下水道事業会計への移管により6億1,033万9千円減少、インフラ資産の土地が整理・見直し等により2億9,493万1千円減少、建設仮勘定が福崎駅周辺整備事業の完了等で14億4,784万4千円減少したためです。

④P7 附属明細書②有形固定資産の行政目的別明細を見ますと、生活インフラ・国土保全が最も多く、全体の57.8%を占めています。これは、福崎町が今までに道路整備等に重点を置いてきたことを意味しています。

- (2) 無形固定資産（127万7千円：前年度比△127万7千円）

無形固定資産は、「ソフトウェア」及び「その他」に分類して計上しています。「ソフトウェア」は、人事給与システム、庁内ネットワーク再構築が該当します。「その他」は、ソフトウェア以外の無形固定資産をいいます。

一般会計等の無形固定資産は「ソフトウェア」のみとなっています。

前年度に比べ127万7千円減少しているのは、減価償却が進んだためです。

2 投資その他の資産〔19億7,105万1千円：前年度比+3,159万7千円〕

(1) 投資及び出資金（8億2,962万6千円：前年度比+3,900万円）

【財P8 ③投資及び出資金の明細】

公営企業会計や外郭団体への出資金等です。主な内訳は、水道事業会計が5億8,830万円、下水道事業会計が1億9,189万3千円、工業団地造成事業会計が200万円、㈱もちむぎ食品センター1,555万円、兵庫県信用保証協会1,487万2千円などとなっています。

前年度に比べ3,900万円増加しているのは、下水道事業会計出資金が3,700万円増加、工業団地造成事業会計出資金が200万円増加したためです。

(2) 投資損失引当金（△1,473万5千円）【財P8 ③投資及び出資金の明細】

出資金等の内、実質価額が出資金額を下回っているものを計上しています。㈱もちむぎ食品センターが該当します。

(3) 長期延滞債権（7,777万円：前年度比△1,620万7千円）

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない町税や公営住宅使用料、給食費などの債権を計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ1,620万7千円減少しています。

(4) 長期貸付金（1億5,632万8千円：前年度比△1,700万円）【財P10 ⑤貸付金の明細】

主に、もちむぎ食品センター再建貸付金6,600万円やJR播但線電化・高速化整備事業貸付金8,532万8千円で、返済期限が未到来のものです。

前年度に比べ1,700万円減少しているのは、もちむぎ食品センター再建貸付金及び商工会再建特別貸付金の回収が進んだのが主な要因です。

返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」に計上しています。

(5) 基金（9億2,810万5千円：前年度比+1,789万5千円）【財P9 ④基金の明細】

基金のうち、目的があって積立てているものを計上しています。主なものでは、福祉基金やふるさと応援基金などがあります。また、土地開発基金は、土地と現金の合計額を計上しています。

前年度に比べ1,789万5千円増加しているのは、福祉基金が1,088万4千円減少、農業農村活性化基金が391万1千円減少、コミュニティプラント維持管理基金が1,609万6千円減少（基金廃止）、ふるさと応援基金が4,620万9千円増加、森林環境譲与税基金が200万円増加したのが主な要因です。

(6) 徴収不能引当金（△604万3千円：前年度比△709万4千円）

【財P11 ⑥長期延滞債権の明細】

貸付金及び長期延滞債権のうち、徴収不能となることが見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損実績率を基に算定し、マイナス値で計上しています。

長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ709万4千円減少しています。

3 流動資産〔15億5,620万9千円：前年度比+4,133万1千円〕

(1) 現金預金（2億3,050万8千円：前年度比△122万6千円）

令和2年3月末時点で手元にある現金（歳計現金・歳計外現金）の合計です。なお、歳計外現金(1,911万5千円)は、負債の部、流動負債の「預り金」にも計上しています。歳計外現金の減少により、前年度に比べ122万6千円減少しています。

(2) 未収金（2,188万4千円：前年度比+33万5千円）【財P11 ⑦未収金の明細】

町税や使用料などの収入未済額のうち、令和元年度調定分にかかるものについて計上しています。1年を超えて回収されていないものは、「長期延滞債権」として投資その他の資産に計上しています。また、長期延滞債権と同様に徴収不能となることが見込まれる額については、徴収不能引当金(△48万3千円)として計上しています。

(3) 基金 (13億430万円：前年度比+4,220万円) 【財P9 ④基金の明細】

将来の収支不足や投資事業に備える基金である財政調整基金の令和元年度末残高を計上しています。減債基金は該当がありません。令和元年度は財政調整基金を積立てたため、前年度に比べ4,220万円増加しています。

【貸借対照表 前年度比較】

(単位:千円)

資 産 の 部			
項 目	R元年度末	H30年度末	増減
固定資産	42,849,116	42,772,206	76,910
有形固定資産	40,876,788	40,830,198	46,590
事業用資産	31,855,141	31,409,248	445,893
減価償却累計額	△ 11,742,832	△ 11,658,390	△ 84,442
インフラ資産	43,890,165	43,618,618	271,547
減価償却累計額	△ 23,227,427	△ 22,609,989	△ 617,438
物品	476,480	435,717	40,763
減価償却累計額	△ 374,739	△ 365,006	△ 9,733
無形固定資産	1,277	2,554	△ 1,277
投資その他の資産	1,971,051	1,939,454	31,597
流動資産	1,556,209	1,514,878	41,331
現金預金	230,508	231,734	△ 1,226
基金	1,304,300	1,262,100	42,200
その他	21,401	21,044	357
資産 合計	44,405,325	44,287,084	118,241

貸借対照表の資産の部を前年度と比較すると、事業用資産が町営住宅駅前団地建替等により4億4,589万3千円増加、インフラ資産も工作物の取得等により2億7,154万7千円増加、物品も電算機器の更新等で4,076万3千円増加していますが、減価償却累計額が7億1,161万3千円増加しており、有形固定資産全体では4,659万円の増となっています。

投資その他の資産は、長期延滞債権(△1,620万7千円)及び長期貸付金(△1,700万円)は減少していますが、出資金が下水道事業会計出資金等の増により3,900万円増加、その他基金がふるさと応援基金の増等により1,789万5千円増加したため、投資その他の資産全体では3,159万7千円の増となっています。

流動資産は、歳計外現金の減により現金預金が122万6千円減少、基金が財政調整基金を積立てたことにより4,220万円増加したため、流動資産全体では4,133万1千円の増となっています。

【負債の部】

負債の部は128億6,369万6千円となっています。

1 固定負債 [118億769万4千円：前年度比+1億1,349万1千円]

(1) 地方債 (108億1,098万8千円：前年度比+1億2,230万4千円)

地方債残高117億3,621万9千円のうち、令和3年度以降に償還予定である金額を計上しています。令和2年度に償還予定の9億2,523万1千円は流動負債の1年内償還予定地方債に計上しています。

前年度に比べ1億2,230万4千円増加しているのは、小・中学校空調設備整備事業に係る学校教育施設等整備事業債が増加(+2億3,420万円)したのが主な要因です。

(2) 退職手当引当金 (9億9,670万6千円：前年度比△881万3千円)

【財P14 ⑤引当金の明細】

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として計上しますが、退職手当組合加入団体は、財政健全化法の算定における退職手当支給予定額に係る負担見込額を用いることが認められています。当町は退職手当組合に加入していますので、健全化判断比率の退職手当負担見込額（退職手当支給予定額に組合積立不足額を加算した額）を計上しています。

退職による職員の入替等により、前年度に比べ881万3千円減少しています。

2 流動負債〔10億5,600万2千円：前年度比＋5,862万6千円〕

(1) 翌年度償還予定地方債（9億2,523万1千円：前年度比＋3,735万3千円）

令和2年度に支払う地方債の元金償還金予定額を計上しています。

臨時財政対策債（＋2,498万4千円）、道路橋りょう整備事業（＋1,641万9千円）に係る地方債の増加等により、前年度に比べ3,735万3千円増加しています。

(2) 賞与等引当金（1億1,165万6千円：前年度比＋2,300万2千円）【財P14 ⑤引当金の明細】

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月から3月までの4か月分）を計上しています。期末勤勉手当の引上げ等により、前年度に比べ2,300万2千円増加しています。

(3) 預り金〔1,911万5千円：前年度比△172万9千円〕

預り金は、歳計外現金の令和元年度末残高を計上しています。

【貸借対照表 前年度比較】

（単位：千円）

負 債 の 部			
項 目	R元年度末	H30年度末	増減
固定負債	11,807,694	11,694,203	113,491
地方債	10,810,988	10,688,684	122,304
退職手当引当金	996,706	1,005,519	△ 8,813
流動負債	1,056,002	997,376	58,626
1年内償還予定地方債	925,231	887,878	37,353
賞与等引当金	111,656	88,654	23,002
預り金	19,115	20,844	△ 1,729
	12,863,696	12,691,579	172,117

貸借対照表の負債の部を前年度と比較すると、固定負債は、地方債が1億2,230万4千円増加、職員の入替等により退職手当引当金が881万3千円減少しているため、固定負債全体では1億1,349万1千円の増となっています。流動負債は、臨時財政対策債の増加等により令和2年度に償還する1年内償還予定地方債が3,735万3千円増加、賞与等引当金が2,300万2千円増加しており、流動負債全体では5,862万6千円の増となっています。

〔純資産の部〕

資産から負債を引いた額が純資産で、315億4,162万9千円となっています。前年度に比べ5,387万6千円減少しています。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は今までの世代が負担してきた額といえます。

1 固定資産等形成分〔440億8,168万9千円：前年度比＋1億2,822万3千円〕

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資金を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）を意味します。

資産の新規取得等のため、前年度に比べ1億2,822万3千円増加しています。

2 余剰分（不足分）〔△125億4,006万円：前年度比△1億8,209万9千円〕

余剰分（不足分）は、地方公共団体の消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

新規発行した地方債を財源とした資産の新規取得等により、前年度に比べ1億8,209万9千円減少しています。

3. 行政コスト計算書の説明【㊦P3 行政コスト計算書 ㊦P4 住民1人当たり】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかにされます。

行政コストは、性質別で表示しています。経常費用は、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。業務費用は、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上しています。「移転費用」は、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して計上しています。補助金や負担金などを通じて町以外の主体に移転して最終的な効果が発生するコストのことです。

令和元年度の福崎町の経常費用は71億8,142万6千円でした。これに対する経常収益は3億2,947万5千円で、費用に対する収益の割合は4.6%となっています。

前年度に比べ1億1,355万1千円増加しています。

経常費用に臨時損失を含め、経常収益・臨時利益を差し引いた純行政コストは69億943万円となっており、この額が町税や交付金、補助金などで賄われていることになります。

前年度に比べ8,596万7千円増加しています。

1 性質別のコスト比較

性質別にみると、医療費などの社会保障給付や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が33億9,484万1千円で経常費用の47.3%を占めています。他会計等への支出額は、下水道事業や、国民健康保険、介護保険などが主な支出先です。

ついで、物件費や時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物にかかるコスト」が27億2,971万8千円で38.0%、人件費など「人にかかるコスト」が9億8,123万9千円で13.7%を占めています。なお「人件費」は、「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類しています。「職員給与費」は、職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用をいいます。「賞与等引当金繰入額」は、翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当の

うち、当年度の負担相当額を計上しています。「退職手当引当金繰入額」は、当年度において新たに退職給与引当金として繰り入れた額をいいます。

4. 純資産変動計算書の説明【④P5 純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された経常費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

令和元年度末の純資産は315億4,162万9千円で、1年間で5,387万6千円減少しています。これは、純行政コスト（69億943万円）がその財源である税収等や国県等補助金（70億56万7千円）を下回ったことによる増加要因（9,113万7千円増加）があるものの、コミュニティプラント施設の無償所管換等により固定資産が減少（1億4,501万3千円）したことによるものです。

今後も、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

1 純行政コスト〔69億943万円：前年度比＋8,596万7千円〕

純行政コストは、行政コスト計算書の「純行政コスト」欄の数値がそのまま計上されます。また、純資産変動計算書の各表示部分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動します。純行政コストは純資産を消費する（減らす）ものですので、マイナスで表記します。

2 財源〔70億56万7千円：前年度比＋1億2,836万8千円〕

「財源」は、「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上しています。町税や地方交付税のほか、一般財源として収入した各交付金や繰入金及び国や県から受け入れた補助金の額を計上しています。

3 固定資産等の変動（内部変動）〔2億7,323万6千円：前年度比△8,106万4千円〕

固定資産等の変動（内部変動）は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して計上しています。

有形固定資産等の増加（34億44万8千円：前年度比＋15億2,815万9千円）は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

福崎駅周辺整備事業の完成に伴うインフラ資産の新規取得の増加等により、前年度に比べ15億2,815万9千円増加しています。

有形固定資産等の減少（△31億740万4千円：前年度比＋16億9,826万円）は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額等をいいます。

本年度は、インフラ資産の建設仮勘定の減等により、前年度に比べ16億9,826万円減少額が増加しています。

貸付金・基金等の増加（1億5,704万円：前年度比△864万7千円）は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。財政調整基金、その他基金は増加しましたが、上水道事業会計出資金の減少により、前年度に比べ864万7千円減少しています。

貸付金・基金等の減少（△1億7,684万8千円：前年度比△9,768万4千円）は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

令和元年度は、財政調整基金の取崩しがなかったため、前年度に比べ9,768万4千円減少額が減少しています。

4 資産評価差額

資産評価差額は、有価証券等の評価差額をいいます。令和元年度は該当ありません。

5 無償所管換等

無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。令和元年度は長目コミュニティプラント土地・建物の無償所管換等により、固定資産等形成分が1億4,501万3千円減少しました。

6 その他

その他は、上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいいます。令和元年度は該当ありません。

5. 資金収支計算書の説明【④P6 資金収支計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的としており、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示しています。3つの活動区分は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」と一致します。

1 業務活動収支〔8億3,833万円：前年度比＋1億1,052万9千円〕

業務活動収支は、税収、施設使用料、国県等補助金などの収受、人件費や物品の購入、施設の維持管理費などのうち、投資活動・財務活動以外の取引による経常的に行われる行政活動から発生する資金の収支状況を表したものです。

業務活動収支は8億3,833万円の黒字（資金流入）となっています。

2 投資活動収支〔△9億9,748万4千円：前年度比＋9,614万5千円〕

投資活動収支は、道路や学校等公共施設の整備に使った支出（有形固定資産の取得）や、その財源となる国県からの補助金や基金取崩、資産売却といった収入を計上しています。投資活動収支は9億9,748万4千円の不足が発生しており、その不足額は業務活動で得た資金（いわゆる一般財源）及び地方債発行等、財務活動で得た資金により賄われていることが分かります。

3 財務活動収支〔1億5,965万7千円：前年度比△1億4,572万1千円〕

財務活動収支は、地方債の元金の償還など財務的な支出と、投資活動の財源となる地方債発行収入等を計上しています。

財務活動収支は1億5,965万7千円の黒字となっています。これは、地方債の償還支出よりも新規地方債発行収入のほうを上回っているためです。この余剰額については、投資活動支出に充当しています。

4 本年度末資金残高〔2億1,139万3千円：前年度比＋50万3千円〕

平成30年度末に2億1,089万円であった歳計現金（資金）は、50万3千円増加し、令和元年度末では2億1,139万3千円となっています。これは、投資活動収支の赤字を業務活動収支、財務活動収支の黒字が補ったことによるものです。

5 本年度末現金預金残高〔2億3,050万8千円：前年度比△122万6千円〕

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが本年度末現金預金残高で、令和元年度末で2億3,050万8千円となっています。歳計外現金の減により、前年度より122万6千円減少しています。これは、貸借対照表の資産の部の流動資産「現金預金」の金額と一致します。

Ⅲ 福崎町全体の財務書類

福崎町の令和元年度決算に基づく全体の財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【財P26 連結対象法人等明細書（全体）】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

工業団地造成事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

2 作成の基準日

令和元年度末（令和2年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～11年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町全体（連結）の財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町全体の貸借対照表の説明【㊦P27 貸借対照表（全体）】

1 資産合計	696億2,173万6千円	（前年度比△2億653万2千円）
有形固定資産	652億4,708万2千円	（前年度比＋2億979万5千円）
投資その他の資産	14億6,651万9千円	（前年度比△6,081万4千円）
流動資産	29億 482万6千円	（前年度比△3億5,321万9千円）

福崎町全体において保有する資産は696億2,173万6千円です。前年度に比べ2億653万2千円減少しているのは、水道事業会計の現金預金が3億2,411万4千円減少したのが主な要因です。有形固定資産は652億4,708万2千円で、前年度に比べ2億979万5千円増加しているのは、令和元年度から工業団地造成事業会計の土地(3億6,048万9千円)が追加されたためです。

投資その他の資産は14億6,651万9千円です。前年度に比べ6,081万4千円減少しています。投資その他の資産のうち長期延滞債権は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が計上されたため1億3,800万9千円となっています。長期滞納債権の回収が進んだため、前年度に比べ2,971万3千円減少しています。基金は、11億5,308万3千円となっています。前年度に比べ2,414万6千円減少しているのは、下水道事業会計の基金が4,204万1千円減少したのが主な要因です。

流動資産は29億482万6千円です。前年度に比べ3億5,321万9千円減少しています。流動資産のうち現金預金は、一般会計等の現金預金と連結する会計の現金預金など合わせて13億8,462万4千円となっています。前年度に比べ3億2,266万6千円減少しているのは、水道事業会計の現金預金が3億2,411万4千円減少したのが主な要因です。未収金は9,493万8千円となっており、前年度に比べ6,496万5千円減少しています。基金は財政調整基金が国民健康保険事業と介護保険事業が計上されたため、14億1,078万円となっています。前年度に比べ3,241万4千円増加しています。

2 負債合計	244億7,645万9千円（前年度比△9,087万3千円）
固定負債	225億5,061万7千円（前年度比＋1億3,047万3千円）
流動負債	19億2,584万2千円（前年度比△2億2,134万6千円）

福崎町の全体において保有する負債合計は、244億7,645万9千円です。前年度に比べ9,087万3千円減少しています。負債のうち固定負債は225億5,061万7千円で、前年度に比べ1億3,047万3千円増加しているのは、下水道事業会計の地方債が3億4,694万7千円減少、工業団地造成事業会計の地方債が4億円増加したことが主な要因です。流動負債は19億2,584万2千円で、前年度に比べ2億2,134万6千円減少しているのは、1年内償還予定地方債等が8,015万4千円増加、未払金が3億2,230万5千円減少したことが主な要因です。

3 純資産の部（資産合計－負債合計）

純資産合計 451億4,527万7千円（前年度比△1億1,565万9千円）

福崎町全体の純資産は451億4,527万7千円となっています。前年度に比べて1億1,565万9千円減少しているのは、資産合計の減少(△2億653万2千円)に対し、負債合計の減少(△9,087万3千円)が少ないことによるものです。

3. 福崎町全体の行政コスト計算書の説明【④P29 行政コスト計算書（全体）

④P30 住民1人当たり】

福崎町全体の純行政コストは106億3,707万9千円となっており、前年度に比べて8,225万9千円増加しています。一般会計で8,596万7千円増加、特別会計・企業会計で370万8千円減少しています。

4. 福崎町全体の純資産変動計算書の説明

【④P31 純資産変動計算書（全体）】

福崎町全体の純資産は451億4,527万7千円となっており、前年度に比べて1億1,565万9千円減少しています。一般会計で5,387万6千円減少、特別会計・企業会計で6,178万3千円減少しています。

5. 福崎町全体の資金収支計算書の説明【④P32 資金収支計算書（全体）】

福崎町全体の本年度末現金預金残高は13億8,462万4千円となっており、前年度に比べて3億2,266万6千円減少しています。業務活動収支は13億2,044万3千円の黒字となっています。国県等補助金収入が2億4,086万5千円増加したことで等により、前年度に比べて9,719万9千円増加しています。投資活動収支は18億6,176万6千円の赤字となっています。公共施設等整備費支出が6億1,614万2千円増加したことで等により、前年度に比べて7億5,127万5千円赤字が増加しています。財務活動収支は2億2,038万6千円の黒字となっています。地方債等償還支出が3億3,349万1千円減少、地方債等発行収入が5,634万7千円減少したことにより、前年度に比べて2億7,717万5千円増加し、前年度の赤字に対し本年度は黒字となっています。

IV 福崎町連結ベース財務書類

福崎町の令和元年度決算に基づく福崎町連結ベースの財務書類4表については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

1. 作成の基本的前提

1 連結対象会計等の範囲【(財)P44 連結対象法人等明細書】

一般会計等

一般会計

公営企業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

工業団地造成事業会計

特別会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

一部事務組合・広域連合

中播農業共済事務組合

中播衛生施設事務組合

くれさか環境事務組合

姫路福崎斎苑事務組合

兵庫県後期高齢者医療広域連合

第三セクター

(株)もちむぎ食品センター

2 作成の基準日

令和元年度末（令和2年3月31日）を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）がある会計の出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(株)もちむぎ食品センターにいては、第31期決算（平成31年4月1日～令和2年3月31日）を令和元年度決算として連結財務書類を作成しています。

3 減価償却

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得単価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 4 年～11 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

4 連結の方法

福崎町連結ベースの財務書類は、連結対象の範囲となる会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しています。

なお、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じて比例連結をしています。作成にあたっては、まず連結対象会計等の範囲を決定し、それぞれの会計の個別財務書類を作成することが必要です。ただし、それらの個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に基づき作成されているため、そのままの科目や金額で連結財務書類に当てはめることが適当でない場合があります。

そこで、まず、連結財務書類の科目に揃えるために、それぞれの個別財務書類の表示科目などの読替を行い、統一的な基準による地方公会計財務書類に修正をしていきます。次に、連結する会計間での取引（補助金・負担金・出資金・委託料など）は、連結の範囲となる連結対象団体（会計）をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、原則すべての取引（内部取引）を相殺消去し、連結しています。

2. 福崎町の連結ベース貸借対照表の説明【P45 貸借対照表（連結）】

1 資産の部

【資産の部】

（単位：千円）

	一般会計等	全 体	連 結	
有形固定資産	40,876,788	65,247,082	66,128,380	
	一般会計等との差	24,370,294	25,251,592	
	増減要因 水道	5,171,763	258	農業共済 増減要因
	工水	760,782	328,035	中播衛生
	下水	18,076,538	498,101	くれさか
	工業団地造成	360,489	48,526	姫路福崎斎苑
	介護	722	6,378	もちむぎ
無形固定資産	1,277	3,309	3,515	
	一般会計等との差	2,032	2,238	
	増減要因 水道	2,032	206	もちむぎ 増減要因
投資その他の資産	1,971,051	1,466,519	1,558,393	
	一般会計等との差	△ 504,532	△ 412,658	
	増減要因 水道	△ 588,300	363	農業共済 増減要因
	下水	33,085	114,992	くれさか
	工業団地造成	△ 2,000	40,266	後期高齢広域連合
	国保	50,766	△ 63,747	もちむぎ
	後期	342		
	介護	1,575		
流動資産	1,556,209	2,904,826	3,175,145	
	一般会計等との差	1,348,617	1,618,936	
	増減要因 水道	891,561	41,411	農業共済 増減要因
	工水	115,083	5,204	中播衛生
	下水	90,626	90,453	くれさか
	工業団地造成	76,632	1,303	姫路福崎斎苑
	国保	91,321	62,586	後期高齢広域連合
	後期	5,945	69,362	もちむぎ
	介護	77,449		
合 計	44,405,325	69,621,736	70,865,433	
	一般会計等との差	25,216,411	26,460,108	

【資産の部：住民1人当たり】

19,101 人

（単位：円）

	一般会計等	全 体	連 結
有形固定資産	2,140,034	3,415,899	3,462,038
無形固定資産	67	173	184
投資その他の資産	103,191	76,777	81,587
流動資産	81,472	152,077	166,229
合 計	2,324,764	3,644,926	3,710,038

福崎町の連結の資産合計は708億6,543万3千円であり、前年度に比べて4億913万9千円減少しています。減少の主な要因は、流動資産が水道事業会計の現金預金が前年度に比べ3億2,411万4千円減少していること等により流動資産全体で3億7,455万4千円減少したことによるものです。

【資産の部・有形固定資産】

(単位：千円)

	地方公共団体							割合
	一般会計等	公営事業会計					全体	
		公営企業会計・特別会計					(合計)	
		水道	工水	下水	工業団地造成	介護		
[資産の部]								
固定資産								
有形固定資産								
生活インフラ・国土保全	23,608,866			18,076,538			41,685,404	63.9%
教育	10,121,947						10,121,947	15.5%
福祉	1,731,413					722	1,732,135	2.6%
環境衛生	283,870	5,171,763					5,455,633	8.4%
産業振興	1,615,269		760,782		360,489		2,736,540	4.2%
消防	398,338						398,338	0.6%
総務	3,117,085						3,117,085	4.8%
有形固定資産計	40,876,788	5,171,763	760,782	18,076,538	360,489	722	65,247,082	100.0%

	一部事務組合					第三セクター	連結	割合
	中播農業 共済	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑		もちむぎ	(合計)	
[資産の部]								
固定資産								
有形固定資産								
生活インフラ・国土保全							41,685,404	63.0%
教育							10,121,947	15.3%
福祉							1,732,135	2.6%
環境衛生		328,035	497,382	48,526			6,329,576	9.6%
産業振興	258					6,378	2,743,176	4.2%
消防							398,338	0.6%
総務			719				3,117,804	4.7%
有形固定資産計	258	328,035	498,101	48,526		6,378	66,128,380	100.0%

連結の有形固定資産を行政目的別でみると、「生活インフラ・国土保全」が416億8,540万4千円と最も多く、有形固定資産全体の63.0%を占めています。次に多いのが「教育」で101億2,194万7千円となっており、有形固定資産全体の15.3%を占めています。

【資産の部・投資その他の資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計								全体
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[資産の部] 投資その他の資産									
投資及び出資金	829,626	△588,300		△191,893	△2,000				47,433
投資損失引当金	△14,735								△14,735
長期滞納債権	77,770					57,866	374	1,999	138,009
長期貸付金	156,328								156,328
基金	928,105			224,978					1,153,083
その他									
徴収不能引当金	△6,043					△7,100	△32	△424	△13,599
投資その他の資産合計	1,971,051	△588,300		33,085	△2,000	50,766	342	1,575	1,466,519

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播農業 共済	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合		もちむぎ	
[資産の部] 投資その他の資産							
投資及び出資金						△15,490	31,943
投資損失引当金						14,735	
長期滞納債権				595			138,604
長期貸付金						△66,000	90,328
基金		114,992		39,671			1,307,746
その他	363					3,008	3,371
徴収不能引当金							△13,599
投資その他の資産合計	363	114,992		40,266		△63,747	1,558,393

福崎町の連結の投資その他の資産合計は15億5,839万3千円であり、前年度に比べて5,448万1千円減少しています。減少の主な要因は、下水道事業会計の基金が前年度に比べ4,204万1千円減少していること等によるものです。

【資産の部・流動資産】

(単位：千円)

	地方公共団体 公営事業会計								全体
	一般会計等	公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[資産の部] 流動資産									
現金預金	230,508	863,320	113,830	50,412	76,632	12,367	5,565	31,990	1,384,624
未収金	21,884	12,957	1,253	40,511		16,994	380	959	94,938
基金	1,304,300					61,979		44,501	1,410,780
棚卸資産		15,577							15,577
徴収不能引当金	△483	△293		△297		△19		△1	△1,093
流動資産合計	1,556,209	891,561	115,083	90,626	76,632	91,321	5,945	77,449	2,904,826

	一部事務組合・広域連合					第三セクター	連結 (合計)
	中播農業 共済	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合	もちむぎ	
[資産の部] 流動資産							
現金預金	39,579	2,178	6,922	1,303	62,530	50,300	1,547,436
未収金	1,668				56	4,244	100,906
基金		3,026	83,531				1,497,337
棚卸資産						12,900	28,377
その他	164					2,018	2,182
徴収不能引当金							△1,093
流動資産合計	41,411	5,204	90,453	1,303	62,586	69,362	3,175,145

福崎町の流動資産合計は31億7,514万5千円であり、前年度に比べて3億7,455万4千円減少しています。減少の主な要因は、水道事業会計の現金預金が前年度に比べ3億2,411万4千円減少していること等によるものです。

2 負債の部

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	全 体	連 結	
固定負債	11,807,694	22,550,617	22,573,583	
	一般会計等との差	10,742,923	10,765,889	
	増加要因 水道	938,443	2,638	農業共済 増減要因
	工水	259,685	19,608	中播衛生
	下水	9,144,795	578	くれさか
流動負債	工業団地造成	400,000	142	姫路福岡斎苑
	1,056,002	1,925,842	1,965,551	
	一般会計等との差	869,840	909,549	
	増加要因 水道	96,983	8,707	農業共済 増減要因
	工水	6,574	19,086	中播衛生
	下水	720,361	457	姫路福岡斎苑
	工業団地造成	36,126	15	後期高齢広域連合
	国保	4,274	11,444	もちむぎ
	後期 介護	959 4,563		
合 計	12,863,696	24,476,459	24,539,134	
	一般会計等との差	11,612,763	11,675,438	

【負債の部:住民1人当たり】

19,101 人

(単位:円)

	一般会計等	全 体	連 結
固定負債	618,171	1,180,599	1,181,801
流動負債	55,285	100,824	102,903
合 計	673,456	1,281,423	1,284,704

福岡市の連結の負債合計は245億3,913万4千円であり、前年度に比べて1億1,950万5千円減少しています。負債のうち固定負債は225億7,358万3千円で、前年度に比べて1億990万1千円増加、流動負債は19億6,555万1千円で、前年度に比べて2億2,940万6千円減少しています。

【負債の部】

(単位:千円)

	一般会計等	地方公共団体 公営事業会計							全体
		公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[負債の部]									
固定負債									
地方債等	10,810,988	938,443	259,685	9,144,795	400,000				21,553,911
退職手当引当金	996,706								996,706
その他									
流動負債									
1年内償還予定地方債等	925,231	31,858	4,214	581,561					1,542,864
未払金		60,267	1,587	133,979					195,833
未払費用					35,920				35,920
前受収益									
賞与等引当金	111,656	3,246	773	3,721	206	4,274	959	4,563	129,398
預り金	19,115								19,115
その他		1,612		1,100					2,712
負債の部合計	12,863,696	1,035,426	266,259	9,865,156	436,126	4,274	959	4,563	24,476,459

	一部事務組合・広域連合						第三セクター		連結
	中播農業 共済	中播衛生	くれさか	姫路福岡 斎苑	後期高齢広 域連合		もちむぎ		(合計)
[負債の部]									
固定負債									
地方債等		9,834							21,563,745
退職手当引当金		7,739		142					1,004,587
その他	2,638	2,035	578						5,251
流動負債									
1年内償還予定地方債等		17,858							1,560,722
未払金	7,570						5,779		209,182
未払費用							2,553		38,473
前受収益							6		6
賞与等引当金	117	531		457					130,503
預り金					15		248		19,378
その他	1,020	697					2,858		7,287
負債の部合計	11,345	38,694	578	599	15		11,444		24,539,134

連結の地方債（固定負債と流動負債の合計）は、231億2,446万7千円で、前年度に比べて2億109万8千円増加しています。流動負債が前年度に比べて2億2,940万6千円減少しているのは、水道事業会計の未払金が3億5,353万円減少したのが主な要因です。

3 純資産の部

【純資産】

(単位：千円)

	地方公共団体								
	一般会計等	公営事業会計							全体
		公営企業会計				特別会計			(合計)
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	
[純資産の部]									
純 資 産 合 計	31,541,629	4,441,629	609,607	8,335,093	△ 1,005	137,813	5,328	75,183	45,145,277
住民1人当たり(単位:円)	1,651,308	R2.3.31現在 19,101 人				住民1人当たり(単位:円) 2,363,503			

	一部事務組合・広域連合						第三セクター	連結 (合計)
	中播農業 共済	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合		もちむぎ	
[純資産の部]								
純資産合計	30,687	294,545	702,968	49,230	102,837		755	46,326,299
							住民1人当たり(単位：円)	2,425,334

連結の純資産合計は463億2,629万9千円となっており、前年度に比べて2億8,963万4千円減少しています。住民1人当たりでは2,425,334円となっています。

3. 福崎町の連結行政コスト計算書の説明

【④P47 行政コスト計算書(連結) ④P48 住民1人当たり】

福崎町の行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

			一般会計等		全体		連結	
			総 額	(構成比率)	総 額	(構成比率)	総 額	(構成比率)
1	人にかか るコスト	職員給与費	735,056	10.2%	877,862	7.5%	967,485	6.9%
		賞与等引当金繰入額	111,656	1.6%	127,977	1.1%	129,082	0.9%
		退職引当金繰入額	0	0.0%	0	0.0%	△ 136	0.0%
		その他	134,527	1.9%	134,703	1.2%	140,455	1.0%
		小 計	981,239	13.7%	1,140,542	9.8%	1,236,886	8.8%
2	物にかか るコスト	物件費	1,550,149	21.6%	1,856,343	16.0%	2,009,159	14.4%
		維持補修費	29,471	0.4%	63,967	0.5%	113,018	0.8%
		減価償却費	1,150,098	16.0%	1,955,330	16.8%	2,091,745	15.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	99,834	0.7%
		小 計	2,729,718	38.0%	3,875,640	33.3%	4,313,756	30.9%
3	その他 のコスト	支払利息	52,144	0.7%	200,032	1.7%	200,327	1.4%
		徴収不能引当金繰入額	717	0.0%	7,979	0.1%	7,979	0.1%
		その他	22,767	0.3%	103,617	0.9%	169,951	1.2%
		小 計	75,628	1.0%	311,628	2.7%	378,257	2.7%
4	移転支 出的な コスト	補助金等	1,904,586	26.5%	5,277,285	45.4%	7,022,163	50.2%
		社会保障給付	1,016,529	14.2%	1,017,494	8.7%	1,017,727	7.3%
		他会計への繰出額	473,726	6.6%	6,659	0.1%	6,659	0.1%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	230	0.0%
		小 計	3,394,841	47.3%	6,301,438	54.2%	8,046,779	57.6%
経 常 費 用 a			7,181,426		11,629,248		13,975,678	
【経常収益】								
1	使用料及び手数料		69,689		767,392		799,442	
2	その他		259,786		281,500		474,715	
経 常 収 益 合 計 b			329,475		1,048,892		1,274,157	
b/a			4.6%		9.0%		9.1%	
純 経 常 行 政 コ ス ト a - b (c)			6,851,951		10,580,356		12,701,521	
【臨時損失】								
1	災害復旧事業費		56,815		56,815		56,815	
2	資産除売却損		3,214		3,214		3,214	
3	その他		0		20,065		20,065	
臨 時 損 失 計 d			60,029		80,094		80,094	
【臨時利益】								
1	資産売却益		1,735		1,735		2,153	
2	その他		815		21,636		20,821	
臨 時 利 益 計 e			2,550		23,371		22,974	
純 行 政 コ ス ト c + d - e			6,909,430		10,637,079		12,758,641	

福崎町の行政コスト計算書（住民１人当たり）

自 平成31年4月１日
至 令和 2年3月31日

【経常行政コスト】

R2.3.31

19,101人（単位：円）

		一般会計等	全体	連結
		総 額	総 額	総 額
1	人にかかるコスト	51,371	59,711	64,755
2	物にかかるコスト	142,910	202,902	225,839
3	その他のコスト	3,959	16,315	19,803
4	移転支出的なコスト	177,731	329,901	421,275
経 常 費 用 合 計 a		375,971	608,829	731,672
【経常収益】				
経 常 収 益 合 計 b		17,249	54,913	66,706
b/a		4.6%	9.0%	9.1%
純 経 常 行 政 コ ス ト a - b (c)		358,722	553,916	664,966
臨 時 損 失 d		3,143	4,193	4,193
臨 時 利 益 e		134	1,223	1,202
純 行 政 コ ス ト c + d - e		361,731	556,886	667,957

連結の純行政コストは127億5,864万1千円となっています。人件費の増加等により前年度に比べて1億4,736万円増加しています。住民１人当たりでは667,957円となっています。

４．福崎町の連結純資産変動計算書の説明

【財P49 純資産変動計算書（連結）】

【純資産変動計算書】

（単位：千円）

	地方公共団体								全体
	一般会計等	公営事業会計							
		公営企業会計				特別会計			
		水道	工水	下水	工業団地 造成	国保	後期	介護	(合計)
前年度末純資産残高	31,595,505	4,479,260	616,131	8,321,890		187,044	4,403	56,703	45,260,936
純行政コスト	△ 6,909,430	△ 58,542	△ 6,524	△ 207,020	△ 1,005	△ 1,866,578	△ 211,632	△ 1,376,348	△ 10,637,079
財源	7,000,567	9,302		205,567		1,817,347	212,557	1,394,828	10,640,168
税収等	5,466,526	9,302		22,840		351,191	212,557	788,709	6,851,125
国県等補助金	1,534,041			182,727		1,466,156		606,119	3,789,043
本年度差額	91,137	△ 49,240	△ 6,524	△ 1,453	△ 1,005	△ 49,231	925	18,480	3,089
固定資産の変動（内部変動）	273,236	△ 108,435	△ 21,117	△ 110,548	360,489	△ 15,486		5,458	383,597
有形固定資産等の増加	3,400,448	97,157		516,440	360,489				4,374,534
有形固定資産等の減少	△ 3,107,404	△ 205,592	△ 21,117	△ 584,948				△ 242	△ 3,919,303
貸付金・基金等の増加	157,040			3,860		35,514		22,582	218,996
貸付金・基金等の減少	△ 176,848			△ 45,900		△ 51,000		△ 16,882	△ 290,630
無償所管換等	△ 145,013	11,609		9,942					△ 123,462
その他				4,714					4,714
本年度純資産変動額	△ 53,876	△ 37,631	△ 6,524	13,203	△ 1,005	△ 49,231	925	18,480	△ 115,659
本年度末純資産残高	31,541,629	4,441,629	609,607	8,335,093	△ 1,005	137,813	5,328	75,183	45,145,277

	一部事務組合・広域連合						第三セクター	連結 (合計)
	中播農業 共済	中播衛生	くれさか	姫路福崎 斎苑	後期高齢 広域連合		もちむぎ	
前年度末純資産残高	33,766	297,550	867,326	53,837	104,004		△ 1,486	46,615,933
純行政コスト	237	△ 25	△ 106,014	△ 4,198	△ 2,013,803		2,241	△ 12,758,641
財源		943			2,012,636			12,653,747
税収等		943			1,003,197			7,855,265
国県等補助金					1,009,439			4,798,482
本年度差額	237	918	△ 106,014	△ 4,198	△ 1,167		2,241	△ 104,894
固定資産の変動（内部変動）		△ 17,885	3,879		263		0	369,854
有形固定資産等の増加			491					4,375,025
有形固定資産等の減少		△ 17,888						△ 3,937,191
貸付金・基金等の増加		3	3,388		17,307			239,694
貸付金・基金等の減少					△ 17,044			△ 307,674
資産評価差額								0
無償所管換等								△ 123,462
比例連結割合変更に伴う差額		△ 3,923	△ 58,344	△ 409				△ 62,676
その他	△ 3,316							1,398
本年度純資産変動額	△ 3,079	△ 3,005	△ 164,358	△ 4,607	△ 1,167		2,241	△ 289,634
本年度末純資産残高	30,687	294,545	702,968	49,230	102,837	0	755	46,326,299

連結の純資産は、463億2,629万9千円となっており、前年度に比べて2億8,963万4千円減少しています。住民１人当たりの純資産は、一般会計等で1,651,308円、全体で2,363,503円、連結で2,425,334円となっています。

5. 福崎町の連結の資金収支計算書の説明

【④P50 資金収支計算書（連結）】

資金収支計算書

H31.4.1-R2.3.31

（単位：千円）

【 業 務 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
業務費用	人件費支出	967,050	1,128,485	1,224,937
	物件費等支出	1,579,619	1,918,838	2,126,706
	支払利息支出	52,144	201,029	201,324
	その他の支出	21,871	69,905	244,637
移転費用	補助金等支出	1,904,586	5,277,285	7,023,418
	社会保障給付支出	1,016,529	1,017,494	1,017,732
	その他の支出	473,726	6,658	6,888
支 出 合 計		6,015,525	9,619,694	11,845,642
業務収入	税収等収入	5,472,889	6,777,792	7,781,932
	国県等補助金収入	1,042,664	3,258,992	4,268,431
	使用料及び手数料収入	69,944	763,387	795,437
	その他の収入	325,173	196,781	382,152
収 入 合 計		6,910,670	10,996,952	13,227,952
臨時支出		56,815	56,815	56,815
臨時収入				
業 務 活 動 収 支 額		838,330	1,320,443	1,325,495
【 投 資 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
公共施設等整備費支出		1,384,194	2,460,124	2,460,615
基金積立金支出		98,876	156,972	185,351
投資及び出資金支出		39,000		
貸付金支出		76,797	76,797	76,797
その他の支出				
支 出 合 計		1,598,867	2,693,893	2,722,763
国県等補助金収入		491,377	608,377	608,377
基金取崩収入		6,353	74,235	93,362
貸付金元金回収収入		93,797	93,797	81,797
資産売却収入			9,584	10,001
その他の収入		9,856	46,134	46,134
収 入 合 計		601,383	832,127	839,671
投 資 活 動 収 支 額		△ 997,484	△ 1,861,766	△ 1,883,092
【 財 務 活 動 収 支 】		一 般 会 計 等	全 体	連 結
地方債等償還支出		888,431	1,070,449	1,088,184
その他の支出				987
支 出 合 計		888,431	1,070,449	1,089,171
地方債等発行収入		1,048,088	1,289,888	1,289,888
その他の収入			947	12,947
収 入 合 計		1,048,088	1,290,835	1,302,835
財 務 活 動 収 支 額		159,657	220,386	213,664
		一 般 会 計 等	全 体	連 結
本年度資金収支額		503	△ 320,937	△ 343,933
前年度末資金残高		210,890	1,686,446	1,873,093
比例連結割合変更に伴う差額				△ 854
本年度末資金残高		211,393	1,365,509	1,528,306
本年度末歳計外現金残高		19,115	19,115	19,130
本年度末現金預金残高		230,508	1,384,624	1,547,436
期末現金預金残高-住民1人当たり（単位：円）		12,068	72,490	81,013

連結の業務活動収支は13億2,549万5千円の黒字となっており、税収等収入及び国県等補助金収入の増等により前年度に比べて6,014万1千円黒字が増加しています。

連結の投資活動収支は18億8,309万2千円の赤字となっており、公共施設等整備費支出が6億1,610万円増加したこと等により、前年度に比べて7億4,124万1千円赤字が増加しています。

連結の財務活動収支は2億1,366万4千円の黒字となっており、地方債等償還支出が3億2,160万5千円減少したこと等により、前年度7,530万3千円の赤字から本年度は2億1,366万4千円の黒字となっています。

連結の本年度現金預金残高は15億4,743万6千円となっており、投資活動収支の赤字により、前年度に比べて3億4,653万2千円減少しています。

住民1人当たりの本年度末現金預金残高は、連結で81,013円となっています。

V 指標による分析

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。この比率（年数）が多いほどストック（資産）形成が進んでいることを表します。

● 資産合計 ÷ 歳入総額

【一般会計等】 5.1年 444億 532万5千円 ÷ 87億7,103万1千円
 【全 体】 4.7年 696億2,173万6千円 ÷ 148億 636万円
 【連 結】 4.1年 708億6,543万3千円 ÷ 172億4,355万1千円

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、耐用年数に対し、償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標となります。比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

● 比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

【一般会計等】

有形資産の名称	有形固定資産合計- 土地等の非償却資 産+減価償却累計 額A (千円)	減価償却累計額 B (千円)	資産老朽化比率 (B/A)
事業用資産	20,796,122	11,742,832	56.5%
インフラ資産	36,672,603	23,227,427	63.3%
有形固定資産合計	57,468,725	34,970,259	60.9%

・福崎町の一般会計等では、有形固定資産全体で60.9%となっています。

将来世代負担比率

社会資本形成を表す有形・無形固定資産のうち、地方債による形成割合を算定することにより、将来返済しなければならない、今後の世代の負担割合を示す指標となります。

この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

● 比率＝（ 地方債残高(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 ）×100

【一般会計等】 17.1% 70億 159万7千円 ÷ 408億7,806万5千円 × 100
 【全 体】 28.1% 183億6,215万3千円 ÷ 652億5,039万1千円 × 100
 【連 結】 27.8% 183億8,984万5千円 ÷ 661億3,189万5千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、17.1%となっており、前年度より0.4%増加しています。

純資産比率

この比率は資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が低く、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、この負担のバランスにも留意することが必要となります。

$$\text{●比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

【一般会計等】 71.0% 315億4,162万9千円 ÷ 444億 532万5千円 × 100

【全 体】 64.8% 451億4,527万7千円 ÷ 696億2,173万6千円 × 100

【連 結】 65.4% 463億2,629万9千円 ÷ 708億6,543万3千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、71.0%となっており、前年度より0.3%減少しています。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、行政サービスに係る受益者の負担割合を示す指標となります。

$$\text{●比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

【一般会計等】 4.6% 3億2,947万5千円 ÷ 71億8,142万6千円 × 100

【全 体】 9.0% 10億4,889万2千円 ÷ 116億2,924万8千円 × 100

【連 結】 9.1% 12億7,415万7千円 ÷ 139億7,567万8千円 × 100

福崎町【一般会計等】は、4.6%となっており、前年度より0.6%増加しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

$$\text{●基礎的財政収支} = (\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金分除く)})$$

【一般会計等】 △1,448万7千円 8億9,047万4千円 + △9億 496万1千円

【全 体】 △2億5,755万7千円 15億2,147万2千円 + △17億7,902万9千円

【連 結】 △2億6,428万4千円 15億2,681万9千円 + △17億9,110万3千円

福崎町【一般会計等】は、1,448万7千円の赤字となっており、前年度より3億9,931万2千円赤字が減少しています。

債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標です。

$$\text{●債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。業務収入及び業務支出は資金収支計算書による。

【一般会計等】 18.5年 165億4,148万1千円 ÷ 8億9,514万5千円

福崎町【一般会計等】の償還年数は18.5年となっています。